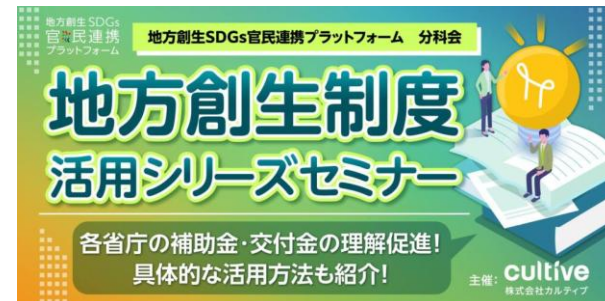


企業版ふるさと納税市場と取り組み

2026年7月



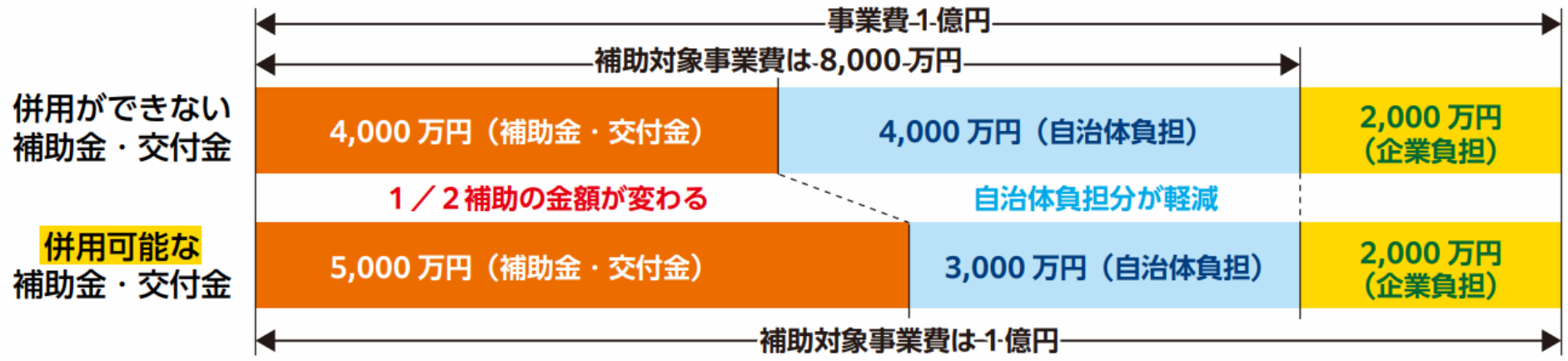
株式会社カルティブは、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。
株式会社カルティブは、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」
「一般社団法人SDGs活動支援センター」の会員です。



https://cpriver.jp/series-seminar_2026/

企業版ふるさと納税を併用可能な補助金や交付金と活用することで自治体負担分を軽減可能です。

(例) 1億円の事業に、補助率 1/2 の補助金・交付金を受け、企業から 2,000 万円の寄付を受けた場合



No.	府省庁	補助金・交付金の名称	企業版ふるさと納税との併用	企業版ふるさと納税を活用した場合のインセンティブの付与		担当部署	
			可否	有無	インセンティブの具体的な内容	担当課室名	Tel (直通)
26		地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業 (辺地共聴施設の高度化支援事業)	可能			情報流通行政局放送施設整備促進課	03-5253-5737
27	法務省	外国人受入環境整備交付金	可能			出入国在留管理庁在留支援課	03-5363-3010
28	文部科学省	健全育成のための体験活動推進事業	可能			初等中等教育局児童生徒課	03-6734-4728
29		公立学校施設整備費負担金	可能			大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課 執行係	03-6734-4871
30		学校施設環境改善交付金	可能			大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課 整備計画係	03-6734-2466
31		地域と学校の連携・協働体制構築事業	可能	有	交付額算定に当たっての加算項目	総合教育政策局地域学習推進課	03-6734-3260

地域と企業を繋ぐ旗手

「企業版ふるさと納税」を中心に内閣府や経済産業省など国の施策や制度情報を自治体に届けたり、企業との連携を通じ、地域へ貢献をしています。

自治体契約数

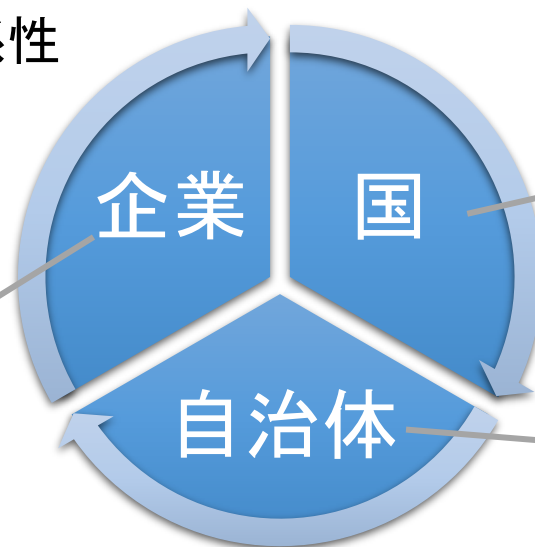
360 ↗

2026年3月31日現在

ステークホルダーとの関係性

企業との取り組み

- ・地域事業創造
- ・地域との連携支援
- ・地域企業支援
- ・WEB化IT等技術支援
- ・人材育成支援



国との取り組み

- ・定期的な情報交換
- ・各種共同イベント
- ・連携した情報発信

自治体との取り組み

- ・地域再生計画
- ・自治体DX支援
- ・地域未来交付金相談

PLATFORM 地域課題解決プラットフォーム「river」について

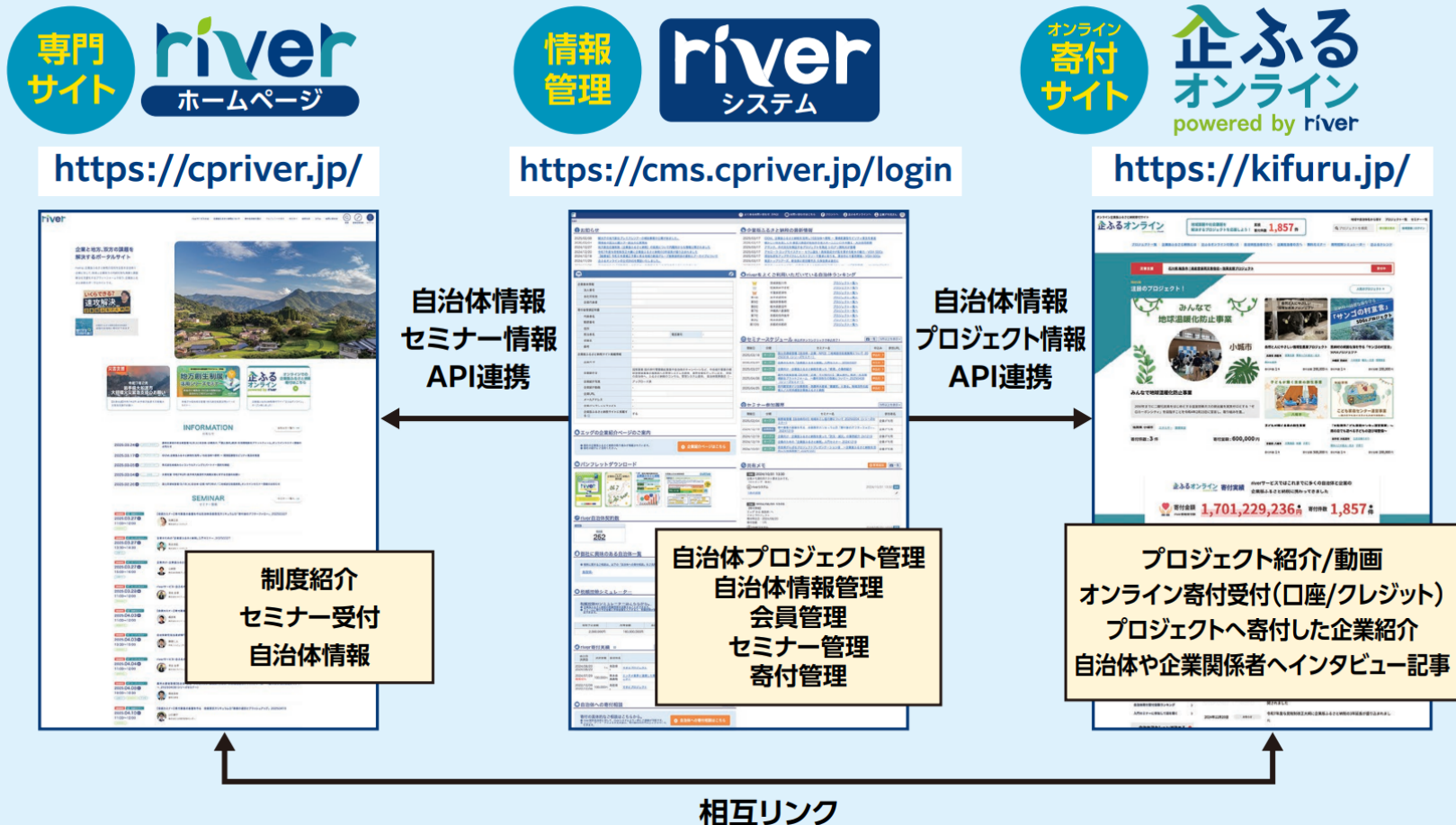
riverは、地域と企業をつなぐ新領域のプラットフォームです。riverを通じて、金銭的・人的リソースを、日本の隅々にまで流し込み、地域課題解決の芽を全国各地に広げています。



SERVICE 「river」のサービス連携の強み

riverに集約された情報は、サービスの連携により企業版ふるさと納税活用の効果を最大化します。

riverサービスの全体像



TOPICS 1 : 「企業版ふるさと納税」とは

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄付を行った場合に、寄付額の最大6割（令和2年4月より拡充）を法人関係税から税額控除する仕組みです。これにより、損金算入による軽減効果（寄付額の約3割）と合わせて、最大で寄付額の9割が軽減され、実質的な企業の負担は約1割まで圧縮されます。

■企業版ふるさと納税を活用した寄付の場合

例 1,000 万円寄付すると、最大約 900 万円の法人関係税が軽減

最大9割軽減（令和2年4月～）

損金算入による
軽減効果 **約 3 割**

税額控除 **最大 6 割**

企業負担は
約 1 割

企業負担
約 1 割

■通常の寄付の場合

損金算入による
軽減効果 **約 3 割**

企業負担 **約 7 割**

寄付額

TOPICS 1 : 「企業版ふるさと納税」とは

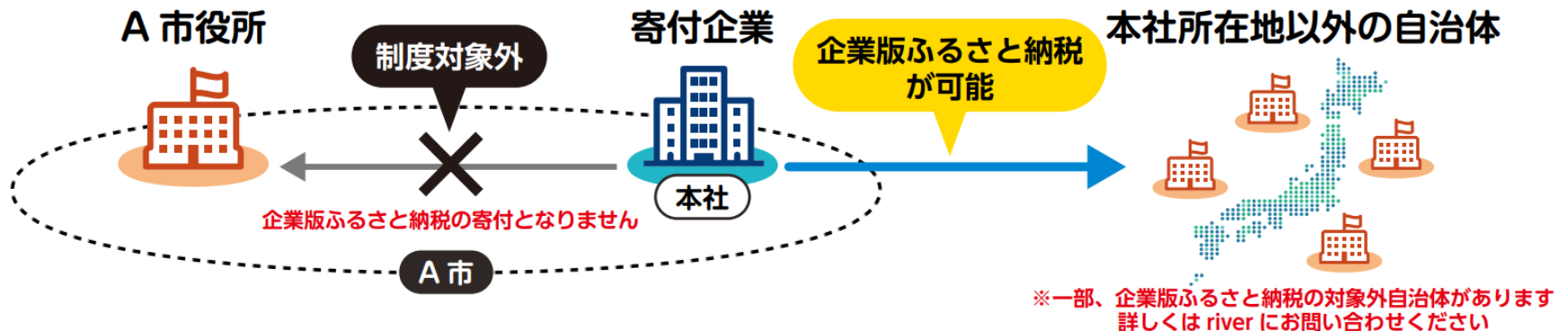
企業が寄付を行った動機

- ① 創業地や工場がある自治体の事業を応援したい
- ② 「創立〇周年」にCSR活動や地域貢献を行いたい
- ③ SDGsの実現や、被災した自治体を応援したい

企業が寄付を行うメリット

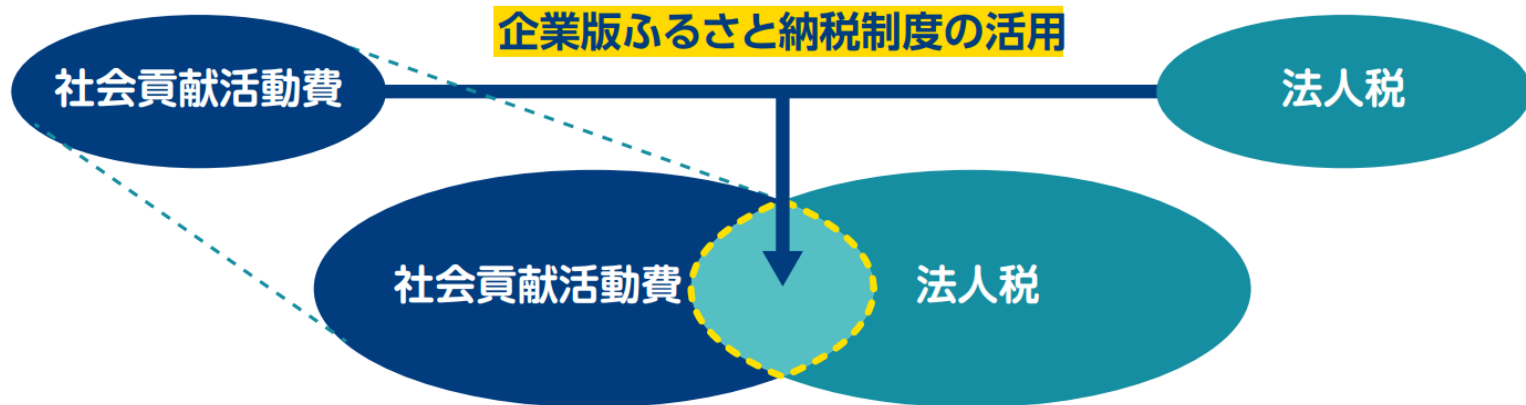
- ① 地方創生に貢献する企業として公表・PR
- ② 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築
- ③ SDGsを通じた企業の価値向上

POINT 企業版ふるさと納税は、本社所在地以外の自治体への寄付が対象

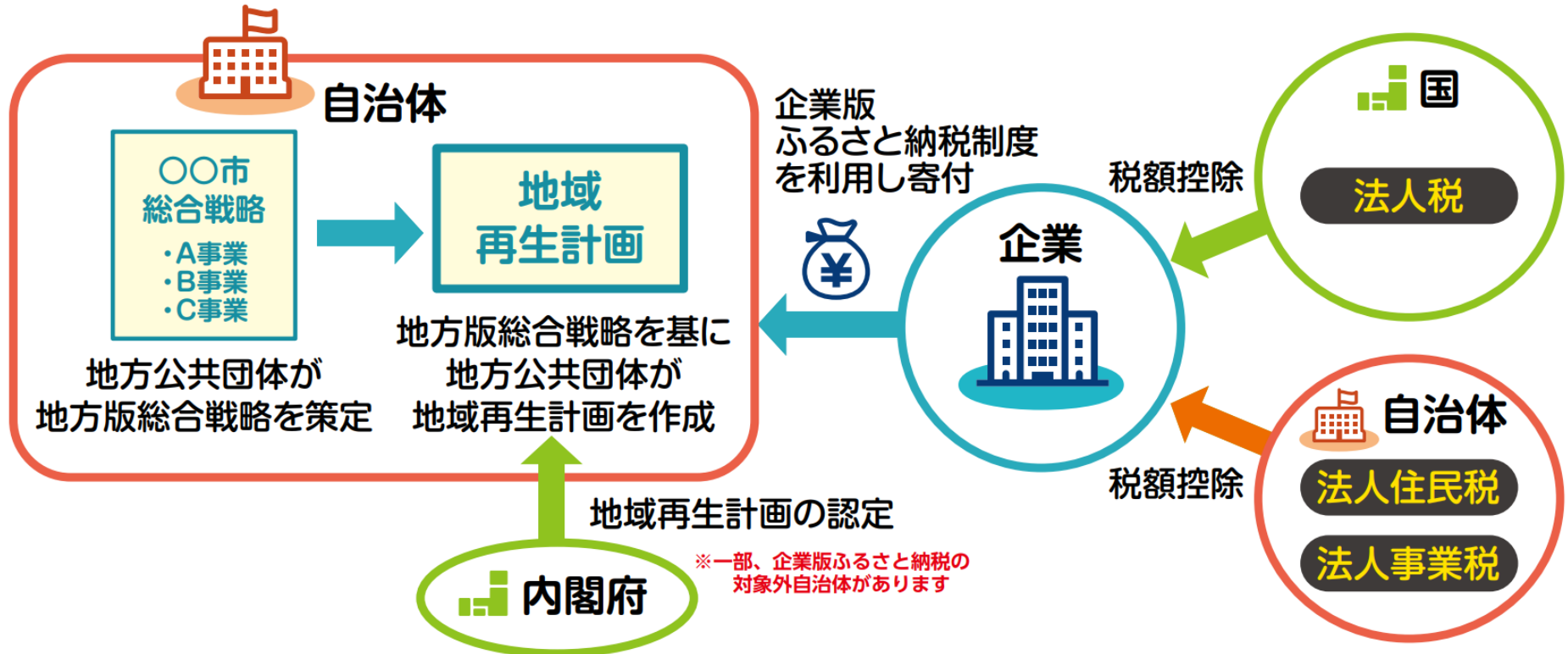


TOPICS 2：法人税の一部を社会貢献活動の費用へ

法人税の一部を、意思を持って、社会貢献活動に充てられます。新規事業・広告ブランディング活動費などとのコラボレーションが可能です。



TOPICS 3：寄付企業における制度利用の流れ



TOPICS 4：企業版ふるさと納税活用に当たっての留意事項

■ 最低寄付金額 **10万円／回**

■ 禁止事項

寄付を行うことの代償として **経済的な利益を受け取ってはいけない**

■ 寄付をしても税額控除が受けられない自治体あり

パターン1：地域再生計画が内閣府に認定されていない
パターン2：本社が所在する （認定申請を行えない自治体あり）

企業版ふるさと納税活用の相談や質問はこちら

river お問い合わせ



<https://cms.cpriver.jp/contact>

river 会員は、マイページの
「よくあるお問い合わせ」
「共有メモ」からの質問
をご利用いただけます

[よくあるお問い合わせ \(FAQ\)](#)

[共有メモ](#)

TOPICS 5：（個人版）ふるさと納税と企業版ふるさと納税の比較

2つのふるさと納税

「（個人版）ふるさと納税」と「企業版ふるさと納税」の2つの制度が存在している。

	（個人版）ふるさと納税	企業版ふるさと納税
概要	個人が自治体に寄付をする制度	企業が自治体に寄付をする制度
だれが	個人の納税者	青色申告書を出している企業 （外国法人も含む）
誰に	国から除外されていない自治体に	国から認定された自治体の事業や プロジェクトに
負担額	所得に対する上限額以下であれば2,000円	適切な金額であれば寄付額の1割程度
返礼品	認められている	認められていない
税額控除	住民税（+所得税の一部）	法人三税
市場規模	約1兆2,728億円（2024年度）	約631億円（2024年度）
創設	2008年	2016年
所轄官庁	総務省	内閣府

TOPICS 6：寄付受け入れ自治体数および寄付可能な自治体

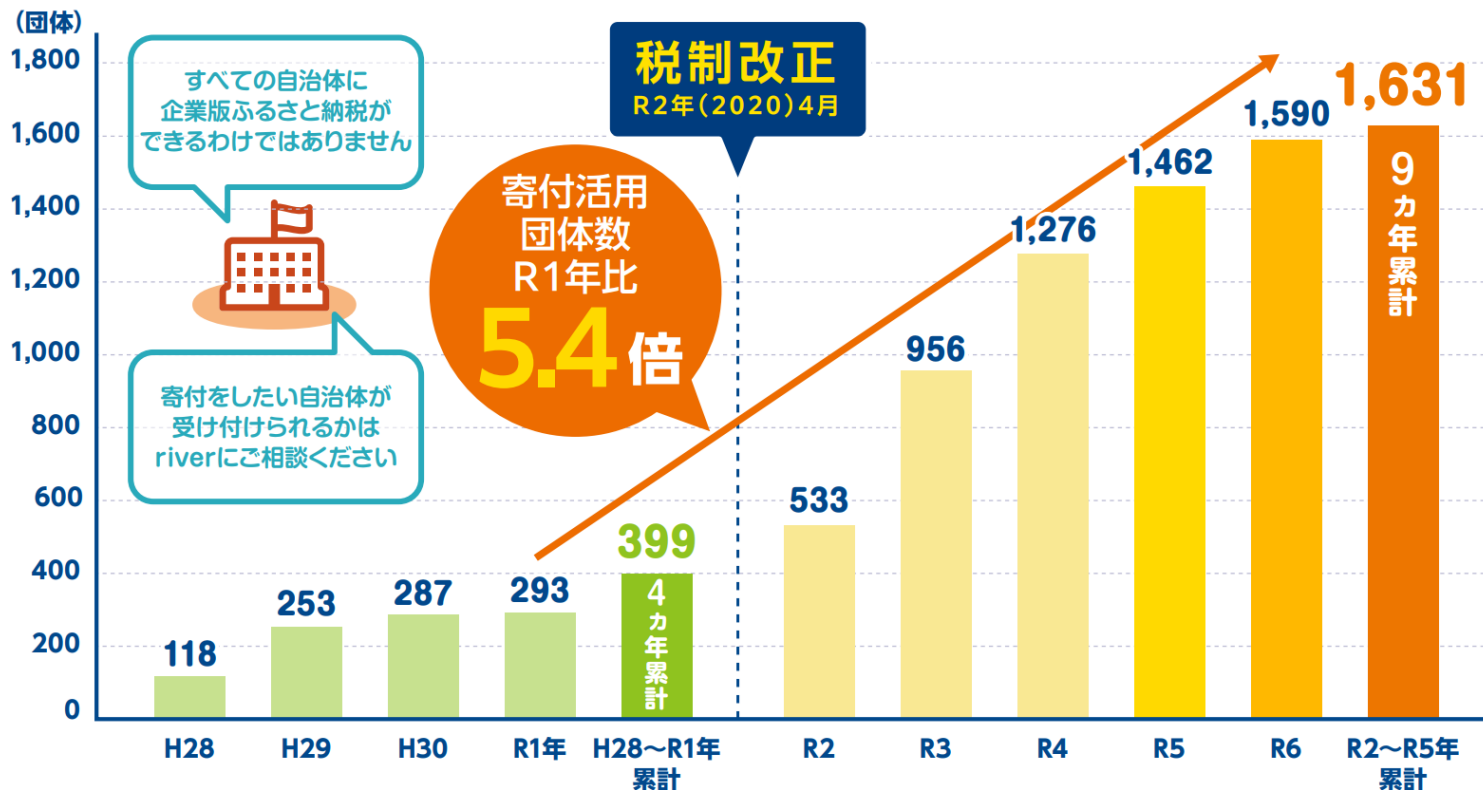
活用団体の増加

寄付活用団体数は、R5 年度と比較して約 1.1 倍に増加し、1,590 団体。

制度開始から 9 ヶ年 (H28~R5) で、累計※1,631 団体が寄付を活用

※制度開始から 9 ヶ年の間に 1 回以上寄付を受領した地方公共団体の数

■企業版ふるさと納税寄付活用団体数（寄付を受領した団体数）の推移

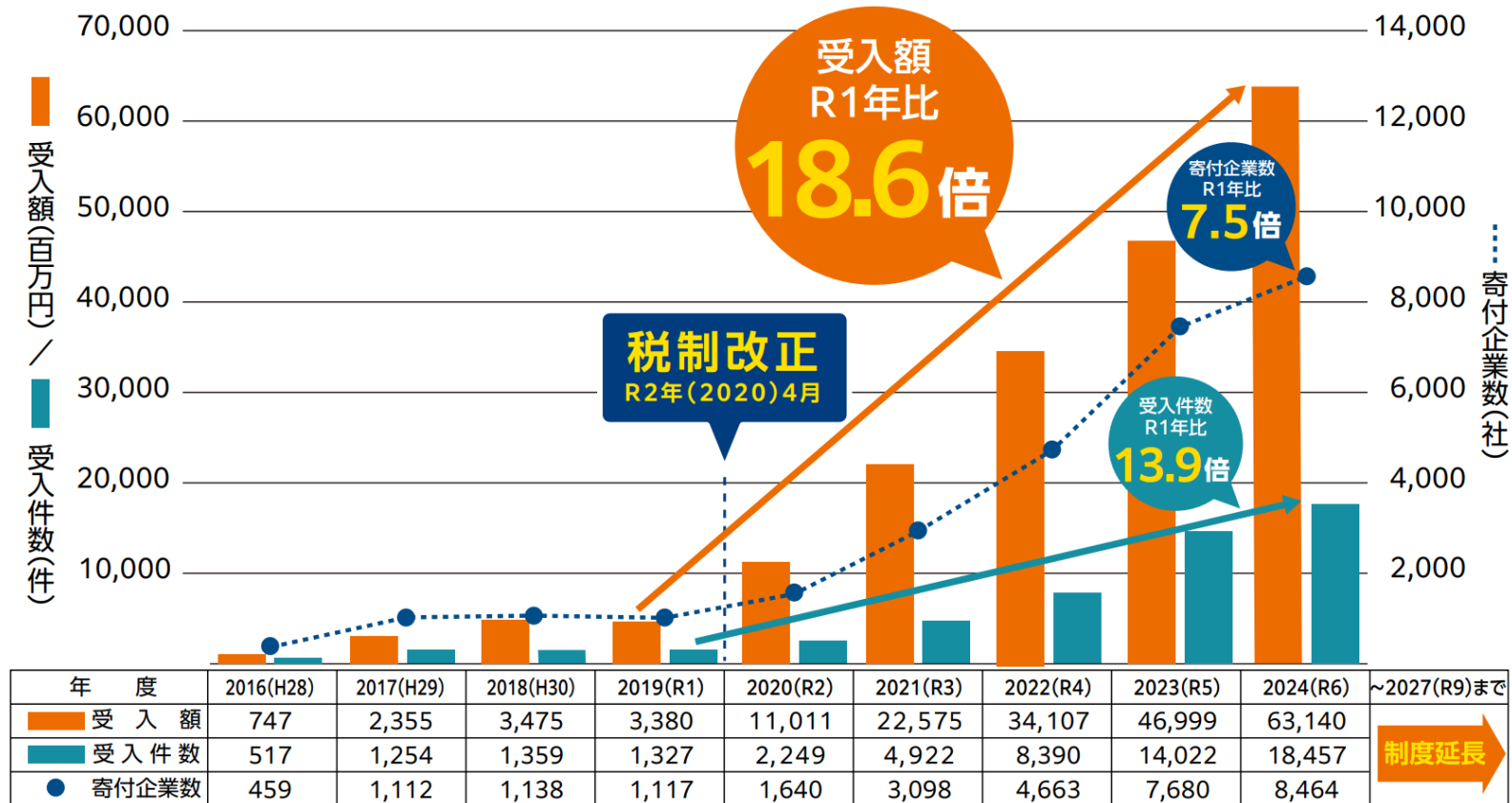


TOPICS 7：税制改正を契機に毎年寄付額が大きく続伸

税制延長決定

R9年度まで

■企業版ふるさと納税市場の動向まとめ



令和6年度は、寄付金額 約631億円、寄付件数 18,457件となり過去最大。寄付金額、件数共に昨年度比約1.3倍となっている。税制改正後、寄付額は毎年伸びており、5年間で約18.6倍の伸びとなっている。令和9年度までの制度延長が決定したことを受け、市場の伸びは継続することが見込まれている。

TOPICS 8：寄付の実施方法

企業版ふるさと納税
寄付受入額

R1年(2019年)
実績

R4年(2022年)
実績

寄付金額の伸び



企業の考え方

5億1円以上

0円
0件

誕生

69.2億円
7件

寄付理由が明確
または
事業戦略性が高い

5億円以下

11.5億円
6件

5.2倍

60.2億円
26件

取組ベースで
決められる
+
自治体の意欲

1億円以下

3.4億円
4件

11.4倍

38.9億円
45件

5,000万円以下

6.2億円
23件

9.5倍

59.1億円
238件

1,000万円以下

8.5億円
204件

10倍

85.3億円
1,780件

寄付件数のボリュームゾーン
1000万円以下の寄付件数は、全体の96%
100万円以下の寄付件数は、全体の75%

100万円以下

4.1億円
1,090件

6.8倍

28.2億円
6,294件

オンラインで簡単寄付
クレジットカード決済は、寄付の手間を軽減
企業にも人気が高い

TOPICS 9：法人寄付の動向

法人寄付の総額は1兆円以上。更なる市場拡大が見込まれます！

◆2022年度(令和4年)法人寄付実績／国税庁資料より ※企業版ふるさと納税以外も含む

資本金	法人数(法人)		寄付金額(百万円)		平均寄付単価(百万円)
1億円未満	236,993	93.2%	362,364	35.3%	POINT ② 1.52
1億円以上	12,002	4.7%	305,436	29.7%	25.45
連結法人	5,210	2.1%	359,120	35.0%	POINT ③ 68.93
合計	254,205	100%	POINT ① 1,026,929	100%	4.03

POINT ① 法人寄付は、年間で1兆円

POINT ② 資本金1億円未満の企業からの寄付は、全体の93.2%を占め、平均寄付単価 約150万円となっており、市場規模は約3,600億円

POINT ③ 連結法人/通算法人からの寄付件数は、全体の2.1% (5,210社) で、平均寄付単価 約6,900万円となっており、市場規模は約3,600億円

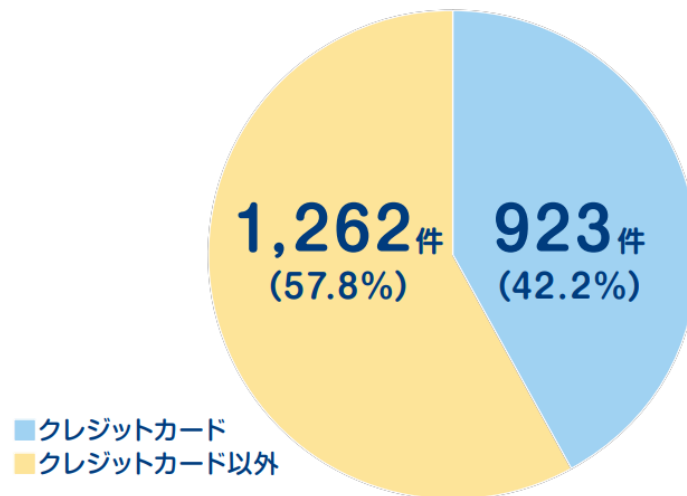
TOPICS 4：オンライン寄付の決済実績

企業版ふるさと納税の活用が進むに合わせて、オンラインでの寄付も増えています。

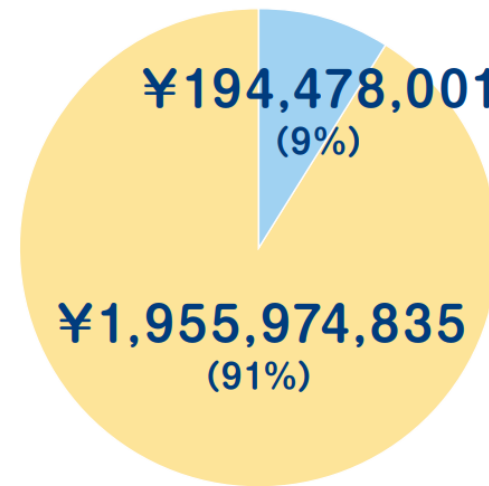
■river寄付実績（2020年9月～2026年3月）

寄付の種類	件数	寄付金額
クレジットカード寄付	923	¥194,478,001
クレジットカード以外の寄付	1,262	¥1,955,974,835
合計	2,185	¥2,150,452,836

寄付件数（全体に占める%）



寄付金額（全体に占める%）



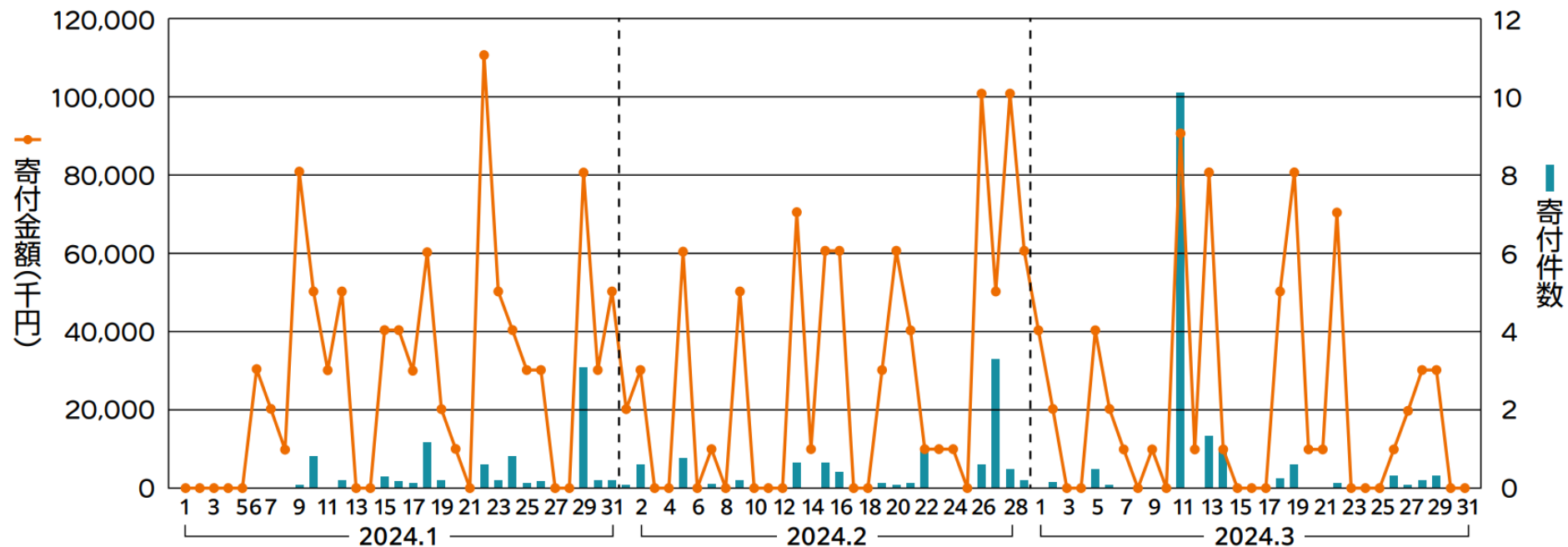
※上記寄付実績は、「ふるさとコネクト」の寄付を一部含みます。
 ※「ふるさとコネクト」は、株式会社JT Bが運営する企業版ふるさと納税ポータルサイトです。
 ※「ふるさとコネクト」と「river」は、2023年3月までサイト連携を行っていました。
 ※「ふるさとコネクト」は、寄付受付の機能を担当しておりました。

TOPICS 13 : riverを通じた企業の災害支援

■オンライン寄付の事例（災害支援関連）

令和6年1月に発生した能登半島地震にも多くの企業がオンライン寄付

◆日にちと寄付額・寄付件数の推移（2024年3月31日時点）



TOPICS 14：企業が寄付を決める影響因子と推移

企業が寄付を決める影響因子は、所在地などの「所縁」のある自治体への寄付から、自治体の事業への「共感」や企業の「発展」に資する事業への寄付へ、徐々に推移しています。

地縁・拠点

地域
自治体

例 ○○市、●●地方

共感・仲間感

プロジェクトのテーマ
使い道

例 子育て支援、■■■保護

発展・実利

企業課題解決
事業連携

例 人材育成、事業拡販、
ESG投資、SEO対策

いままで

影響因子の推移

これから

- 企業の創業地や拠点所在地などの「所縁」のある自治体への寄付から、自治体の事業への「共感」からの寄付、さらに企業の「発展」に資するような事業への寄付へ、徐々にフェーズが変わってきている。
例 自治体とのパートナーシップ構想、自社の事業分野の活性化、人材派遣を通じた人材育成 など
- 自治体と企業の双方の課題解決に資する事業づくりを行うため、事業構想段階から企業とともに事業を作り上げる事例も生まれてきている。

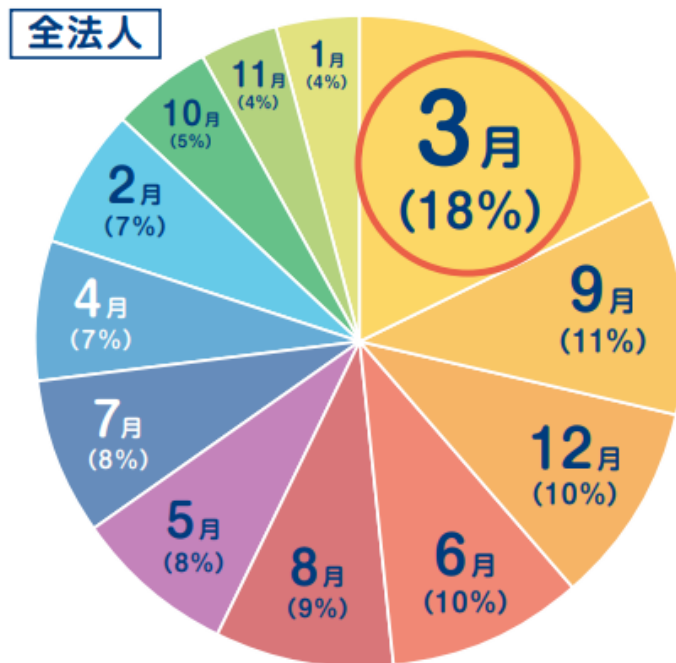
TOPICS 16 : 企業版ふるさと納税を活用するためのポイント（企業向け）

- ✓ 企業版ふるさと納税は、プロモーションや新事業創出の機会
- ✓ 自治体とのネットワークを持つ関係部署や企業との連携が大切
- ✓ 自治体のプロジェクトを紹介するサイトや事例集で情報収集
- ✓ 自治体と事業や経営目線でプロジェクトを行うこと
- ✓ 寄付後に自治体やプロジェクトに関する情報を発信すること
- ✓ 継続的な関係性の構築に向け、自治体とコミュニケーションをとる

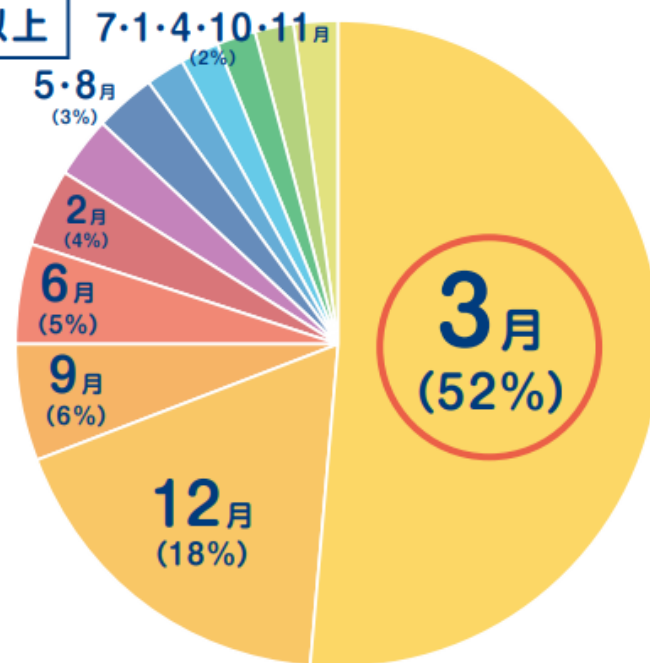


TOPICS 8：企業が寄付を検討するタイミング

■日本の法人の決算月



資本金 1億円以上



■決算の年間スケジュール（3月期決算企業の例）



企業の寄付検討タイミング ※上記スケジュールの★印を参照

- ★①決算発表会：
対外的に決算を発表する際に今後の方針などを出すため、決算発表会に掲載する次の施策として検討します
- ★②中期計画当初：
翌年または3～5年の計画を策定するにあたり、自社の事業の方向性に合ったパートナーシップなどの検討に入ります
- ★③年度着地当初：
割り当てた予算を使い切る必要が出るため、企業の方針に近いプロジェクトへの寄付検討を行います

質疑応答